

現代經濟學辭典

現代経済学辞典

編者

小泉 明 川口 弘
伊達邦春 加藤 寛



青林書院新社

現代経済学辞典

1979年 5 月25日 初版 第1刷印刷

1979年 6 月 5 日 初版 第1刷発行

編 者

小 泉 明
川 口 弘
伊 達 邦 春
加 藤 寛

発行者

東京都文京区西片 1 丁目 3 の17
逸 見 俊 吾

印刷者

埼 玉 県 戸 田 市 美 女 木 1227
草 刈 龍 平

検 印
査 止

発行所 東京都文京区西片 1 丁目 3 の17

株式
会社

青林書院新社

中央精版印刷株式会社／印刷・製本 乱丁・落丁本はお取替えいたします

© 1979, Koizumi, Kawaguchi, Date, Kato.

(分)3533(製)70200(出)3862

序 文

大部なところでは経済学大辞典(東洋経済新報社刊)、手軽なところでは教養経済学辞典(青林書院新社刊)、この両者の中間に該当すると思われる辞典数冊、数えてみると現在でも十指に余るのではないかとされる経済学に関する辞典が出版されている。そしてそのどれもがそれなりの特色をもち、使い方が誤らなければ経済学に関する知識の習得の上でそれ相応の寄与をもたらしているものと思われる。しかしながら、反面、文字通り完璧に作られた辞典であるかという点、それぞれそれなりの不十分な点も持ち合わせているようである。どの辞典でも作られた時点では出来得る限りでの完璧さを期したつもりでも、時間の経過につれて、とくに、近年のように社会事象、経済事象がめまぐるしくかつ急速に変遷を遂げているような時間的局面の中では、たとえ基礎理論の分野においてさえ、作製時は考えてもいなかったような新しい概念なり、新しい原理なりが登場してきて、どうしてもこうした概念なり、原理なりを項目の中に加えざるを得なくなってしまう。そういう意味での不十分な点がどうしても出てきてしまうのである。基礎理論の分野においてさえ事情はこうであるから、まして応用経済学の諸分野においてはこの感は一層深いといわざるをえないであろう。

このような諸事情を踏まえた上で、本辞典が企画されたのであるから、われわれその編纂に当たったものがなによりもまず苦心したのは本辞典に掲載すべき諸項目を、あるいは逆にいえば掲載を見合わせていい諸項目を取捨選択することであった。このためにかかなりの努力と時間が費やされたはずである。各項目についての執筆原稿がほとんど集まった最終の編集会議の段階においてもこの努力は続けられ、その段階においてなお若干の項目が追加されたほどである。それでもなお重要な項目が落とされているとしたら、その責任はすべてわれわれ編纂者にあるわけで、読者の忌憚なき御批判をいただければ幸いである。各項目についての執筆分量についても細心の注意を払ったつもりである。なによ

りも“引き易く、読み易い”のが辞典のもつもっとも大切な要件の1つである
と思うからである。

もちろん、本辞典は経済学に関する辞典であるから、経済学に関心をもち、
経済学の勉強を志向するものによって利用されることを第1の狙いとしている
わけであるが、辞典というものの利用価値の1つは、経済学を例にとっていえ
ば、案外、経済学以外の分野にたずさわっている人が何かの機会に経済学の知
識を得ることが必要になり、しかも十分な時間の余裕がない場合に、経済学の
辞典をひらいて必要な知識を習得することができるような点にあるのではない
かと思っている。とくに昨今のように、いろいろな学問についての知識を習得
することが、どんな分野のひとつにとっても予想以上に必要とされる情勢を考え
れば、この感はひとしおである。

本辞典も是非そういった広範囲のひとつに利用されるものであって欲しいと
願っている。

本辞典は最初は小泉、加藤、伊達の3人を編纂者として企画されスタートし
た。しかしながら大変残念なことではあるが、編纂者のリーダーである小泉明
先生（敬称を使うことをお許しいただきたい）が、本辞典の完成をまたずに1昨年
逝去されたのである。一橋大学学長という激務にも拘らず、本辞典の完成のた
めに大いに御尽力いただいたことが、このような先生の御不幸を招いた一因に
なったのではないかと残る2人の編者として大変残念であるとともに恐懼した
次第である。本辞典の出版にさいして紙上を通じ先生が編纂のために注がれた
御努力に改めて感謝するとともに、先生の御冥福を心からお祈りする次第であ
る。しかしながら、川口弘氏が中途という大変厄介な段階から心よく編纂の労
を代わってとっていただいたことは望外の幸せであった。

最後に、本辞典の企画に賛同され執筆の労をとって下さった諸先生方、索引
および参考文献の作成について協力された早稲田大学大学院生荒木勝啓君はか
ならびにわれわれの多忙にかまけての怠慢さを心よく許して下さい絶えず協力
を惜しまれなかった青林書院新社の逸見社長ならびに足助、稲葉の両氏に対し
て心から感謝する次第です。

昭和54年4月
編 者

凡 例

I 見出し項目

- 1 項目の配列は表音50音順による。
- 2 項目はゴシックで表記し、必要に応じてそれに対応する原語をかかげた。原語で複数の呼称が一般につかわれている場合には、それを併記した。英語は国名を記さず、原語のみをかかげ、ドイツ語には〔独〕、フランス語には〔仏〕と略記号を付した。

〔例〕 内部貨幣・外部貨幣 inside money, outside money
年金 pension ; annuity
- 3 相互に密接な関連のある事項は、併記して1項目として扱った。なお、事項索引では後出の事項を「見よ項目」として掲げ、検索の便宜を図った。

〔例〕 一般会計・特別会計
特別会計→一般会計・特別会計
- 4 2つ以上の呼称、訳語が一般に使われている事項については、代表的と思われるものを項目として、その他の呼称、訳語は本文中に「見よ項目」として掲げた。

〔例〕 国際通貨基金⇒IMF
ウィーン学派⇒オーストリア学派
- 5 近代経済学とマルクス経済学と双方に共通する事項は、その基本的なものにかぎり、(Ⅰ)、(Ⅱ)で区別し、(Ⅰ)は近代経済学、(Ⅱ)はマルクス経済学の立場から解説し、それぞれ独立の項目として扱った。

〔例〕 資本(Ⅰ)
資本(Ⅱ)
- 6 欧文略記の場合、一般に1語として発音されているものについては、カタカナ表記とした。

〔例〕 アンクダット
ガット

凡 例

- 7 ⇨ 「見出し項目」に使用し、同意語であることを示す。
- 8 ⇨ 「見出し項目」に使用し、当該項目に密接な関連をもつ用語を示す。

Ⅱ 本 文 解 説

- 1 かなは新かなづかい、漢字はなるべく当用漢字を使用した。
- 2 本文中の外国人名は、その項目の初見のとき A. スミスと表記し、以降はスミスとした。
- 3 暦年は西暦を用い、必要に応じて元号を入れた。また1文節の中で数度所出する年号については、初出で1975年と表記し、以降75年と略した。カッコ内の年号は単に(1975)とした。
- 4 説明の便宜上、項目をさらに細目に分ける必要があるときは、(i)、(ii)、(iii)……、①、②、③……の順に段落記号を用いて区別した。
- 5 「見よ項目」は項目の本文末尾に→印で示した。数語所出の場合は / で区切った。
- 6 本文中に付した*印は、その用語・人名の解説が項目としてかけられていることを示し、参照したほうが便利である用語・人名にかぎった。
- 7 項目末に執筆者名を付した。

Ⅲ 記 号

- 「 」 引用語・引用文・論文の題名および特殊な術語を示す。
- 『 』 雑誌・著書名を示す。
- ， ； 項目名に対応する原語について、その事項の複数の同義語を示す場合、カンマ（，）を用い、対語を示す場合、セミコロン（；）を用いた。
- 「資本—総労働」のように主として2つの言葉を対照的につかう場合に用いた。
- = 同意語を示す場合に用いた。
- ・， -， =， など一般に通用している用法で使した。

編 者

小 泉	明	元一橋大学学長	伊 達 邦 春	早稲田大学教授
川 口	弘	中央大学教授	加 藤 寛	慶応義塾大学教授

執 筆 者

相 川 宗 德	一橋大学	栗 田 啓 子	早稲田大学
相 原 光	横浜市立大学	黒 岩 和 夫	明治学院大学
青 木 雅 宏	一橋大学	慶 谷 淑 夫	東京工業大学
青 才 高 志	信州大学	小 林 逸 太	東海大学
浅 野 俊 光	早稲田大学	小 林 謙 三	早稲田大学
天 野 昌 功	筑波大学	小 林 俊 治	早稲田大学
荒 木 勝 啓	早稲田大学	小 林 好 宏	北海道大学
石 田 重 森	福岡大学	五 味 久 壽	立正大学
石 畑 良 太郎	青山学院大学	小 山 昭 雄	学習院大学
市 川 孝 正	早稲田大学	斎 藤 毅 憲	弘前大学
市 村 巧 一	早稲田大学	佐 伯 親 良	一橋大学
伊 藤 誠 寛	東京大学	榊 原 健 一	一橋大学
稲 垣 寛 男	東京都立大学	佐 藤 正 広	一橋大学
上 原 一 璋	早稲田大学	沢 崎 俊 之	一橋大学
宇 田 川 仁	横浜国立大学	志 田 明 武	東京経済大学
内 田 和 男	北海道大学	柴 沼 雅 彦	早稲田大学
大 川 政 三 夫	一橋大学	清 水 川 博 司	慶応義塾大学
大 森 郁 俊 夫	早稲田大学	杉 浦 克 己	早稲田大学
緒 方 俊 夫	中央大学	関 谷 恭 次 郎	東京大学
小 野 崎 利 之 輔	早稲田大学	染 谷 恭 次 郎	慶応義塾大学
金 子 敬 生	早稲田大学	高 田 光 明	早稲田大学
川 野 辺 裕 幸 子	早稲田大学	高 橋 秀 悦	駒沢大学
菊 地 幸 典	東海大学	高 橋 房 二	東北学院大学
菊 地 昌 矩	文教大学	高 橋 洋 児	弘前大学
熊 谷 彰 孝 作	東京大学	伊 達 邦 一 建	静岡大学
熊 沢 久	青山学院大学	田 中 中 建	早稲田大学
蔵 田 久	早稲田大学		埼玉大学
	早稲田大学		日本大学

田種田田坪時鳥中中中永鍋西丹野橋橋場長畑早速原坂平深	中瀬村村沼山羽桐西山山島野羽口本勝部中坂水田海	駒貞正秀和欽宏孝泰一万建昭比義秀康輝直利博	男茂雄勝昌彦一郎文睦男彦郎里昇彦一志雄孝一忠保史樹幸明	早稲田大学 一橋大学 早稲田大学 早稲田大学 一橋大学 一橋大学 早稲田大学 法政大学 早稲田大学 一橋大学 東海大学 電氣通信大学 明治大学 富山大学 日本大学 関西大学 京都産業大学 城西大学 一橋大学 関東学院大学 東京大学 流通経済大学 早稲田大学 早稲田大学 一橋大学 慶応義塾大学	深藤藤藤藤細細松松丸丸溝南村森山山山山山油吉吉渡藁	谷井枝田田田野野本尾山口塚本口下田田本井岡田会谷	庄弥省誠至助紗源直雅敏信和重邦徹良雄恒憲勝友	一郎人久孝哲博子太郎美祥行吾孜人克男雄治誠二明夫義紀	東京大学 慶応義塾大学 慶応義塾大学 早稲田大学 亜細亜大学 城西大学 筑波大学 東京大学 札幌大学 中央大学 一橋大学 一橋大学 津田塾大学 成城大学 早稲田大学 東京大学 一橋大学 早稲田大学 東京経済大学 大阪商業大学 富山大学 専修大学 大東文化大学 明治学院大学 早稲田大学
----------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------------	---	---------------------------	--------------------------	------------------------	----------------------------	--

(50音順)

体 系 目 次

I 近代経済学

IS・LM曲線	3 r	価格差別	102 r
アクティヴィティ・アナリシス	7 r	価格指導制→プライス・リーダーシップ	
アグリケーション問題	9 l	価格弾力性	103 l
アロー=デブリュー=マッケンジー・モデル	17 l	価格のパラメーター機能→価格(I)	
安定条件	19 r	価格分析	105 l
アンティノミー理論	21 r	下級財・上級財	105 l
意外の利潤・意外の損失	23 l	影の価格・潜在価格・帰属価格	110 r
異時の有効条件	28 l	過剰投資説	115 r
依存効果	31 l	可処分所得	117 l
1次同次の生産関数	33 l	寡占	117 l
一物一価の原則→価格(I)		寡占理論	117 r
一般均衡論	36 r	加速度原理	119 r
移転所得	39 l	価値基準財→価格(I)	
イノベーション	40 l	合併→独占禁止法	
インフレーション	44 l	貨幣ヴェール観	132 r
ウィクセルの累積過程	49 l	貨幣経済・実物経済	134 l
ヴィンティッジ・モデル	49 r	貨幣錯覚	134 r
迂回生産	52 r	貨幣的均衡	137 r
売上高極大化仮説	54 l	貨幣的景気理論	137 r
SNA→国民経済計算体系		貨幣的経済成長論	138 l
X効率	58 r	貨幣の購買力	139 l
NNP・GNP・NNW→国民所得		貨幣の利率・自然利率	140 l
LM曲線→IS曲線		可変費用・不変費用→費用関数	
エンゲル法則	67 r	カレツキの独占度	143 r
外生部門・内生部門	90 l	慣習仮説	147 r
外生変数・内生変数	91 l	完全競争	151 l
外部経済・内部経済	92 l	完全雇用・不完全雇用	151 r
開放体系・封鎖体系	93 r	機会費用・機会利潤	157 r
価格(I)	97 r	期間分析・連続分析	159 l
価格競争・非価格競争	100 r	企業家→イノベーション	
価格効果・所得効果	101 l	企業者利潤	161 r
価格硬直性	102 l	企業集中	162 l
		危険	164 r

技術進歩関数	165	r	限界革命	254	l
技術進歩の分類	166	l	限界効用	257	l
技術的失業	167	r	限界生産力説	257	r
希少性	168	l	限界代替率	258	r
帰属理論	169	r	限界費用	259	r
基礎的消費	170	l	限界変形率	260	l
期待	171	l	減価償却と陳腐化	262	l
キチン＝クラム波→景気循環			現金残高方程式	263	l
ギッフェンの逆説	172	r	顕示選好理論	265	r
規模の経済	174	l	建築循環	269	l
ギャロッピング・インフレーション	177	l	現物経済・先物経済	270	l
供給関数→需要関数			恒常状態	288	l
強制貯蓄	182	r	恒常所得仮説	288	r
共謀・結託	187	l	交渉理論	289	l
局所的安定・大域的安定	189	r	厚生経済学	289	r
均衡	192	r	構造的失業	292	l
均衡成長	196	l	効用	296	l
均衡点の存在定理	196	r	国民勘定→国民所得		
均衡動学・不均衡動学	196	r	国民経済計算体系（SNA）	311	l
屈折需要曲線	211	r	国民資本勘定→国民所得		
グッドウィン・モデル	212	l	国民所得	312	l
くもの巢理論	215	l	コスト・プッシュ・インフレーション	317	r
クリーピング・インフレーション	220	l	ゴッセンの法則	321	r
クルーノーの点	220	r	固定資本（I）	325	r
景気循環	228	r	コブ＝ダグラス生産関数	327	r
景気理論	229	r	雇用理論	332	l
経済計算論	232	l	混合経済	335	l
経済効率	233	l	コンドラティエフ長波	337	r
経済財・自由財	233	r	在庫循環	341	l
経済人	233	r	在庫調整	341	r
経済成長	234	l	在庫投資	342	l
経済成長段階説	234	r	最終需要	343	l
経済成長理論	235	r	最終生産物・中間生産物	343	r
経済性の原理	236	r	最適成長理論	352	r
経済体制論	237	l	再投資循環	353	r
経済発展	239	l	差別価格	362	r
契約曲線	243	r	産業構造	365	r
ケインズ体系	248	l	産業組織論	368	l
ケインズの基本方程式	249	l	産出量弾力性・物価弾力性	373	l
結合生産物	250	l	参入障壁	374	l

CES 生産関数	375 l	需要関数・供給関数	457 r
時間選好	378 l	需要・供給の法則	458 l
資源配分	385 l	需要の理論	458 r
自己利子率	386 r	シュワープの法則	459 r
時差説	387 l	純概念・粗概念	460 r
資産効果	388 l	循環的成長	461 l
資産選択	388 r	準地代	462 l
市場価格	390 l	使用者費用	469 l
市場機構	391 r	乗数と加速度原理の結合	469 r
市場占拠率	392 r	乗数理論	470 l
市場の失敗	393 l	消費関数・貯蓄関数	470 r
市場利子率	394 l	消費関数論争	471 r
自生的投資・誘発的投資	396 l	消費財	472 l
自然価格	396 r	消費者選択の理論	474 l
事前・事後分析	397 r	消費者余剰	475 r
次善理論	398 r	消費性向・貯蓄性向	476 r
失業	400 r	所得	485 r
実質国民所得・名目国民所得	403 l	所得弾力性	491 l
実質賃金・名目賃金	403 r	所得分布	491 r
ジニ法則	407 r	新古典派総合	497 r
ジブラ法則	410 r	新古典派の定理	498 l
資本 (I)	411 l	水平的統合・垂直的統合・多角的統合	506 r
資本係数	413 l	数量 (的) 調整・価格 (的) 調整	507 r
資本形成	413 r	スタグフレーション	509 r
資本市場	414 l	ストック・フロー	512 l
資本集約度	414 r	スルツキーの方程式	518 l
資本ストック調整原理	415 r	静学・動学	520 r
資本装備率	416 r	生産可能性フロンティア	524 r
資本の限界効率	417 l	生産関数	525 l
社会会計	423 l	生産者余剰	526 l
社会的厚生	431 l	生産性	527 l
社会的厚生関数	431 r	生産性上昇率格差インフレーション	528 l
社会的費用	432 l	生産物差別化→製品差別化	
収獲逡減の法則	439 l	生産要素	529 r
自由競争	441 l	生産力効果・需要創出効果	530 l
集計量	441 r	成長率	536 r
集権的・分権的経済	441 r	絶対価格・相対価格	545 r
集中度	448 r	絶対所得仮説・相対所得仮説	546 l
ジュグラー循環	454 r	設備投資→投資	
シュタッケルベルクの解→複占		節約のパラドックス	547 r

セーの法則	548 l	独占的競争	648 r
線型経済学	550 r	独占度	649 l
全要素生産性	552 l	独占利潤	649 r
創業者利得	553 r	トレード・オフ	658 r
創造的破壊	557 l	ナッシュの交渉の理論, 脅しの理論	661 r
双方独占	559 l	二分法	666 r
ソシオ・エコノミックス	560 l	ニューメレール→価格	
対応原理	570 r	ノイマン・モデル	674 l
耐久消費財	573 r	ハイパー・インフレーション	682 l
代替財・補完財	576 l	バウリーの複占	682 r
代替の弾力性	577 l	箱形図表→ボックス・ダイアグラム	
タイム・ラグ	579 l	パシネッティ均衡	683 l
太陽黒点説	580 l	歯止効果→ラチェット効果	
多部門成長モデル	585 l	パレート最適	690 r
ターンバイク定理	590 l	パレート法則	691 l
弾力性	592 l	ビグー効果	699 r
地代 (I)	595 l	費用曲線	707 l
超過需要・超過供給	604 r	フィリップス曲線	718 r
超過利潤	606 l	付加価値	721 l
長期停滞論	608 r	不確実性	722 r
超乗数	609 r	不完全競争	723 r
貯蓄関数→消費関数		複占	728 r
貯蓄・投資理論	611 r	不効用	729 r
賃金 (I)	613 l	部分均衡	735 l
賃金単位	617 l	プライス・リーダーシップ	736 l
賃金の下方硬直性	617 r	フル・コスト原理	745 r
テイク・オフ理論	621 l	分配理論	751 r
定常状態	623 r	ベティー＝クラークの法則	759 l
ダイヤモンド・シフト・インフレーション	625 l	法人貯蓄	766 l
ダイヤモンド・ブル・インフレーション	625 r	補完財→代替財	
テクノストラクチャー	630 l	補償原理	771 r
デフレーション	631 r	ボックス・ダイアグラム	775 r
デモンストレーション効果	633 l	ホテリングの解	776 r
投資	638 l	補填投資	777 l
投資関数	638 r	ポートフォリオ・セレクション→資産選択	
同次関数→1次同次の生産関数		ホフマンの法則	778 r
投資財→消費財		マーシャンの k	783 r
投資誘因→投資関数		慢性的インフレーション	791 r
等量線	643 l	無差別曲線	802 r
独占 (I)	644 r	模索過程	805 l

モジリアーニ＝ミラーの命題	805	リスイッチングの問題	847
有効競争	810	流動性	852
有効需要の原理	812	流動性選好の原理	853
誘発的投資→自生的投資		流動性トラップ	853
要素価格フロンティア	822	労働供給曲線	868
予想	825	労働需要理論	871
ライフ・サイクル仮説	828	労働生産性	872
ラチェット効果	830	ロビンソン・クルーソ経済	882
ラムゼイ・モデル	834	ローレンツ曲線	883
利子（Ⅰ）	841	ワルラス法則	887
利潤（Ⅰ）	842	ワルラス＝ワルト・モデル	888
利潤原理	845		

II マルクス経済学

一般的利潤率	38	コミンテルン・コミンフォルム	329
階級	81	コメコン	330
貸付資本	114	コンツェルン	336
過少消費説	114	再生産表式	346
過剰生産	115	差額地代	358
価値・価格（Ⅱ）	120	サービス労働	360
価値形成過程・価値増殖過程	123	産業予備軍	369
価値形態	123	市場価値	390
価値法則	125	支払労働・不払労働	409
下部構造・上部構造	128	資本（Ⅱ）	411
貨幣	131	資本主義	415
貨幣恐慌→貨幣		資本の回転	416
貨幣資本・生産資本・商品資本	135	資本の集積・集中	417
可変資本・不変資本	140	資本の循環	418
カルテル	141	資本の蓄積	419
簡単労働・複雑労働	153	資本の有機的構成（技術的構成・価値構成）	419
機械制大工業	157	資本輸出	420
擬制資本	168	熟練労働・不熟練労働	454
窮乏化法則	178	商業恐慌	465
共産圏経済相互援助協議会→コメコン		商業資本	466
金融寡頭制	202	商品	477
金融恐慌	202	剰余価値	480
金融資本	205	剰余価値率	480
国家独占資本主義	319	信用制度	501
固定資本（Ⅱ）	325		

生産価格	523 r	トラスト	657 l
生産手段	526 r	貧乏線	714 r
生産的消費・個人消費	528 r	不比例説	734 l
生産的労働・不生産的労働	529 l	分業	751 l
生産様式	529 r	本源的蓄積	782 l
絶対地代	546 r	利子 (II)	841 r
絶対的剰余価値生産・相対的剰余価値生産	547 l	利潤 (II)	843 r
相対的過剰人口	558 l	利潤率の傾向的低下法則	845 r
地代 (II)	596 l	流通費用	851 l
賃銀 (II)	614 l	流動資本	852 l
帝国主義→独占資本主義		労働過程	865 r
転形問題	633 l	労働市場	871 l
独占 (II)	645 r	労働の二重性	873 l
独占資本主義	647 r	労働日	874 l
土台・上部構造→下部構造・上部構造		労働力	874 r

III 経済学史・経済思想史

アナーキズム	12 r	シカゴ学派	377 l
一国社会主義	35 l	自然法	398 l
ウィーン学派→オーストリア学派		社会契約説	424 r
永久革命論→永続革命論		社会主義	426 r
永続革命論	56 r	社会民主主義	437 l
オーストリア学派	75 l	私有財産制	443 r
科学的社会主義	104 l	自由主義	444 r
価値判断論争	125 l	重商主義	446 l
客観価値・主観価値説	175 r	修正主義	448 l
共産主義	181 r	重農主義	449 r
空想的社会主義	210 l	新古典派	497 l
グreshamの法則	221 l	スミスのドグマ	515 r
経済表	241 l	制度学派	537 l
ケインズ革命	246 l	中ソ対立	602 r
現代資本主義論	268 r	賃金基金説	615 l
ケンブリッジ学派	270 r	帝国主義論	622 r
構造改革	291 r	ニューレフト	669 l
功利主義	296 r	フェビアニズム	719 r
国家社会主義	318 r	フランクフルト学派	737 l
古典学派	326 l	北欧学派	769 l
サンディカリズム	373 l	ボルシェヴィキ・メンシェヴィキ	780 l

みえざる手	792 r	リーベelman論争	849 r
無政府主義→アナキズム		歴史学派(新・旧)	860 l
唯物史観	809 l	労働全収権	872 r
ユートピア思想	816 r	ローザンヌ学派	877 l
ラディカル・エコノミスト	830 r	ロンドン学派	884 l
リカード派社会主義	839 l		

IV 経 済 史

アジアの生産様式	9 r	商業資本	466 l
アメリカ経済発達史	14 l	新経済史学	493 r
イギリス経済発達史	23 r	中国经济史	601 l
イスラム経済社会	28 r	中産階級	602 l
インド経済社会	43 l	ドイツ資本主義発達史	634 r
エンクロージャー→農業革命		東南アジア経済	641 l
共同体	185 r	ナショナリズム	661 l
局地的市場圏	190 r	ナチズム→ファシズム	
巨大企業→ビッグ・ビジネス		日本資本主義発達史	666 r
近代社会	199 r	ニューディール	668 r
経営史	224 l	農業革命	675 l
経済発展段階論	240 l	農業恐慌	675 r
原始社会	265 l	農地改革	677 r
工業化	277 r	農民層の分解	677 r
工場制手工業→マニファクチュア		ビッグ・ビジネス	702 r
古代社会	318 l	ファシズム	715 r
コングロマリット	334 r	複合企業→コングロマリット	
産業革命	365 l	フランス経済発達史	737 l
産業資本・商業資本	366 r	封建社会	764 r
時代区分	399 r	マニファクチュア	787 l
地主的土地所有	408 l	ヨーマン	826 r
市民社会→近代社会		ラテン・アメリカ経済	831 l
社会構成体	425 l	ロシア経済史	878 r
社会主義社会	427 r		

V 統計学・計量経済学

一様分布	34 l	F検定	64 l
一致推定量	35 r	F分布	65 l
移動平均法	40 l	回帰モデル→ガウス＝マルコフの定理	
影響力係数・感応度係数	56 l	カイ二乗検定→適合度検定	

カイ二乗分布	88 l	層化抽出法	552 r
ガウス分布→正規分布		相関係数→攪乱項	
ガウス＝マルコフの定理	95 r	大数の法則	575 r
攪乱項	106 r	代表値	577 r
確率	108 l	多重共線性	582 l
確率変数	108 r	ダービン＝ワトソン比	584 r
確率モデル	109 r	多量正規回帰モデル→多変量正規分布	
家計調査	110 l	多変量正規分布	587 l
季節変動	169 l	ダミー変数	587 r
期待値	171 r	t 検定	621 r
景気指標	227 r	t 分布	624 r
傾向変動	230 r	適合度検定	629 r
計量経済モデル	244 l	デフレーター	632 l
結合分布・周辺分布	250 r	投入係数	642 l
決定理論	251 r	独立性	650 r
検定	269 r	二項分布	665 l
鉱工業生産指数	283 l	認定	670 l
構造方程式	292 r	ノイマン比	673 r
最小二乗法	344 l	標準偏差	708 l
最尤法	357 r	標本・標本抽出	709 r
産業連関表	369 r	標本分布	711 l
産業連関分析	371 l	品質管理	714 l
残差→攪乱項		物価指数	730 l
時系列分析	382 r	不偏推定値	735 r
自己相関	386 l	分散→積率	
指数	394 r	平均→積率	
事前確率・事後確率	397 l	ベイズの統計学	756 l
シミュレーション分析	421 r	ベルヌイ試行	759 r
周期解析法	439 r	ホーキンス＝サイモンの条件	768 l
主観確率	453 l	母集団	771 r
順位相関係数	460 l	モデル・ビルディング	806 l
順序統計量	461 r	モンテカルロ法	807 r
推定	506 l	有効推定量	813 r
スカイライン図	508 r	誘導形方程式	814 l
正規分布	522 l	尤度比検定	814 r
生計費指数	523 l	乱数	836 l
成長曲線	531 l	連	862 r
積率	544 l		